

小中学校における校務負担の軽減を目的とした ICT 活用のニーズに関する調査研究

石切山大^{*1}・酒井郷平^{*1}

Email: 20111002e@sz.tokoha-u.ac.jp

*1: 常葉大学教育学部

◎Key Words 学校の情報化, ICT 活用, GIGA スクール構想, 校務負担の軽減

1. はじめに

教員の校務については、「依然として長時間勤務の教員が多い状況」とされており^①, 教員の長時間労働は社会的な問題としても取り上げられている。このような現状から, 学校における働き方改革について, 次期教育振興基本計画(答申)では, 今後の教育政策に関する基本的な方針の中で「労働環境などが良い状態であることなどが求められる」とされている^②。このことから, 学校教員の校務負担を軽減することは喫緊の課題である。

こうした課題に対して, GIGA スクール構想により校務における ICT 活用を進め, 校務負担を軽減することに期待が高まっている。具体的には, これまで手作業で行っていた業務を ICT 活用によって効率化したり, クラウドを活用し業務を分担したりすることにより, 作業時間を短縮できるといった点に期待されている。しかし, 現状, 校務へ ICT を導入して業務の効率化を図れている教員ばかりとは言えない。ICT を苦手とする教員やその必要性について理解を示さない教員もいる中で, 限られた教員のみが ICT を活用しているという現状もみられる。

では, 校務で ICT を活用するためには, どのような取り組みが必要だろうか。例えば, 教員が ICT の活用方法を理解するだけではなく, その先にある具体的なメリットを実感することが必要と考える。さらに, 教員が校務における ICT の効果やメリットを実感することで, 授業での積極的な ICT 活用にもつながるのではないかと考える。そこで, まずは全ての校務に ICT を活用するのではなく, 負担感や課題を強く感じている校務に対して, 優先的に ICT 活用を検討していただく。そのために, まずは教員がどのような校務を負担だと感じているのか, どのような校務を ICT 活用により軽減したいと考えているのかといったニーズを調査し, 明らかにすることが必要であると考えられる。

こうした教員の ICT 活用のニーズに関する先行研究として, 学校現場における校務の負担感に関する研究や ICT に関連する教員のニーズの把握を目的とした研究は多く行われてきた。例えば, 校務の負担感について, 小学校教員の職務の負担感と多忙感・危機感の関連について明らかにされている^③。しかし, この研究では, 学校種が小学校に限定されており, 2018 年に行われた調査結果をもとに分析をしていることから, 現在の実態とは異なる可能性がある。次に, ICT に関連する教員のニーズの把握を目的とした研究については, 1 人 1 台端末活用入門初期における教員の課題意識と研修ニーズについて明らかにされている^④。また, 小学校段階におけるプログラミング教育

の実践に向けた教員の課題意識と研修ニーズとの関連性について明らかにされている^⑤。これらの研究の対象は, 教員研修やプログラミングであり, 本研究の視点である校務とは異なるが, 質問紙作成や分析方法に関して本研究において援用可能な点は多いと考えられる。

そこで, 本研究では, 小中学校教員を対象とした校務への ICT 活用の促進を念頭に, 教員が ICT 活用による校務負担の軽減やメリットを感じやすくするためにも, 現時点でどのような校務を負担だと感じているのか, どのような校務を ICT で軽減したいのかのような, 負担感とニーズを明らかにするため, 小中学校の教員を対象に調査を実施した。

2. 調査の方法

2.1 調査の対象

調査を行うにあたり, X 県の A 小学校と B 中学校, Y 県の C 小学校, D 中学校の教員に対して, 調査への回答を依頼した。なお, 調査の回答は無記名かつ任意とし, Google フォームによるオンライン形式を採用した。

2.2 調査項目の内容

本調査における校務とは, 『学校現場における業務改善のためのガイドライン』^⑥から, 教員の従事率 50%以上の校務を抽出し質問項目として採用した。これは, 従事率の高い校務を取り上げることで, 多くの教員に対して貢献できる調査データの取得を目指したためである。

アンケートの項目は先行研究^⑦を参考に, 回答者の属性(経験年数を含む), 校務に対する負担感, 校務に対する ICT 活用のニーズ, 自由記述の 4 点で構成した。まず, 校務に対する負担感について, 抽出した校務を教員が負担に思うかを 5 件法(とてもそう思う, そう思う, どちらとも言えない, あまりそう思わない, 全くそう思わない)で回答させた。次に, 校務に対する ICT 活用のニーズについて, ICT を活用し校務負担を軽減する方法を知っているかを 5 件法(よく知っている, 知っている, どちらとも言えない, あまり知らない, 全く知らない)で回答させた。また, すでに実践している校務の負担を軽減する ICT 活用がある場合は, 自由記述により収集した。

3. 結果と考察

3.1 回答者の属性

回答が得られた 37 人のうち, 28 人(75.6%)が小学校教員であり, 9 人(24.6%)が中学校教員であった。また, 経験年数は, 1~6 年目が 5 人, 7~15 年目が 18 人, 16 年目以上が 14 人であった。

3.2 各校務に対する負担感

各校務に対する負担感について集計した。その結果を、表1へ示す。最も負担感の強い校務は、「研修会や教育研究の事前レポートや報告書の作成をする」等の校務であった。この校務は、2015年の調査⁶⁾においても「負担である」、「どちらかと言えば負担である」と回答した割合が小中学校で約72%であり、抽出した校務の中でも、最も負担感の強い校務であった。そのため、2015年から現在に至るまで、小中学校において最も負担感の強い校務として認知されていることがうかがえる。

次に、「成績一覧表・通知表の作成、指導要録の作成の負担」、「児童・生徒の問題行動への対応の負担」、「PTA活動に関する業務の負担」を今よりも軽減したいかというそれぞれの校務に対する質問に対して、32人(86.5%)が「とてもそう思う」、「そう思う」と回答した。これらの校務も、先述の校務に次いで、負担感の強い校務である。成績一覧表・通知表の作成、指導要録の作成については、2015年の調査においても「負担である」、「どちらかと言えば負担である」と回答した割合は小中学校双方で約65%であり、抽出した校務の中でも4番目に負担感が強い校務である。この校務も、2015年から現在に至るまで、小中学校において負担感の強い校務として認知されていると考えられる。

他方、「児童・生徒の問題行動への対応」の校務は、2015年の調査で「負担である」、「どちらかと言えば負担である」と回答した割合は、小中学校でそれぞれ約50%に留まっており、負担感の上位となる校務ではなかった。しかし、今回の調査で「児童・生徒の問題行動への対応」への負担が強く示されていた要因として、子供の問題行動の発生件数が大きく影響していることが考えられる。文部科学省(2021)令和2年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果の概要⁸⁾によると、特に小学校でのいじめの認知件数は、2015年の約15万件に対して2020年は約42万件でおおよそ2.8倍となっている。本調査に対する有効回答者に小学校教員の割合が多いことに加え、特に小学校でのいじめの認知件数の増加から、「児童・生徒の問題行動への対応」の校務は、先行調査に比べ負担感が高まったと考えられる。

表1 各校務に対する負担感と回答状況(n=37)

| 項目 | とても | そう 思う | どちらと も | あまり | そう思 わない |
|-------------------------------|-------------|-------------|-----------|-----------|------------|
| 研修会や教育研究の事前レポートや報告書の作成をする等の負担 | 16 43.2% | 18 48.6% | 2 5.4% | 1 2.7% | 0 0.0% |
| 成績一覧表・通知表の作成、指導要録の作成の負担 | 25 67.6% | 7 18.9% | 3 8.1% | 2 5.4% | 0 0.0% |
| 児童・生徒の問題行動への対応の負担 | 22 59.5% | 10 27.0% | 3 8.1% | 1 2.7% | 1 2.7% |

3.3 校務の負担軽減となるICT活用の認知

各校務の負担に対して、ICTを活用し負担軽減する方法を知っているかについて集計した。その結果、「ICTを活用して『児童・生徒の問題行動への対応の負担』を今よりも軽減する方法を知っていますか?」に対して、「全く知らない」、「知らない」と回答したのは、25人(67.6%)

であり、最もICTを活用して負担軽減をする方法が認知されていない校務であることがわかった。これは、生徒指導提要の改訂が影響していると考えられる。2022年12月に生徒指導提要が初めて改定され、データの利活用に関する文言が盛り込まれた。よって、比較的最近になって生徒指導におけるICT活用が言及されるようになったため、十分に活用方法への理解が進んでいないことによる結果であることが考えられる。

また、「ICTを活用して『児童・生徒、保護者アンケートの実施・集計の負担』を今よりも軽減する方法を知っていますか?」に対して、よく知っている、「知っている」と回答したのは、17人(45.9%)であり、最もICTを活用して負担軽減をする方法が認知されている校務であることがわかった。また、この項目を経験年数別に見ると、16年目以上の教員が最も活用方法について認知しており、「よく知っている」、「知っている」と回答したのは、7人(50.0%)であった。教師は経験年数が高くなるにつれ、キャリアステージが高まることで、子供・保護者・外部向けにアンケートを作成することが多くある。その際に、アンケートツールを活用することが、活用方法や活用のメリットとして認知され、さらに活用を促進していると推察される。また、最もこの活用方法について認知していなかったのは、経験年数が1~6年目までの教員であり、「よく知っている」、「知っている」と回答したのは、2人(40.0%)であった。このことから、年齢や経験年数が高いことが、ICT活用の方法やメリットの理解、ICT活用を阻害する要因ではない可能性が示唆された。

4. おわりに

本研究では、小中学校教員を対象とした校務へのICT活用の促進を念頭に、現時点における校務に対する負担感やニーズを検討した。負担感に関しては、「研修会や教育研究の事前レポートや報告書の作成をする等の校務」が1番強く、「児童・生徒の問題行動への対応の校務」の負担を軽減するICT活用があまり認知されていないことが確認された。今後は、調査結果をふまえ、校務負担の大きい項目を改善するICT活用および教員への周知方法について検討していきたいと考える。

参考文献

- (1) 文部科学省：“教員実態調査(令和4年度)集計速報値”(2023).
- (2) 文部科学省：“次期教育振興基本計画”(2023).
- (3) 品川瑞穂, 萬羽侑子, 小宮山利恵子, 佐々木裕子, 松田恵示, 中野幸夫, 田嶋大樹, 山内朋也, 酒井春名, 金子嘉宏：“小学校教員の職務の負担感と多忙感・危機感の関連”, 学校教育学研究論集, 41, pp.1-10 (2020).
- (4) 石原浩一, 泰山裕：“1人1端末活用入門初期における教員の課題意識と研修ニーズの検討”, 日本教育工学会論文誌, 46, Suppl., pp.13-16 (2022).
- (5) 黒田昌克, 森山潤：“小学校段階におけるプログラミング教育の実践に向けた教員の課題意識と研修ニーズとの関連性”, 日本教育工学会論文誌, 41, Suppl., pp.169-172 (2017).
- (6) 文部科学省：“学校現場における業務改善のためのガイドライン”, p.9 (2015).
- (7) 文部科学省：“令和2年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果の概要”, p.3 (2021).